

Bonjour

ボンジュール!!

2014年
7月31日号

Vol.172



白星は黒田総裁！物価上昇対決

● 目標は「2年で2%」

2013年の就任時に物価上昇率の目標を「2年で2%」と掲げた日銀の黒田総裁。

日本では、バブル崩壊以降、デフレの波が押し寄せ、長期間にわたって物価が下落する時代が続きました。そのため、市場関係者の多くは「物価がそんなに簡単に上がるわけがない」と考えていたのです。しかし、蓋を開けてみると、2013年度の物価上昇率は0.8%となり、市場予想を良い意味で大きく裏切る結果となりました。民間のエコノミストによる物価上昇率の予想平均は0.32%、日銀の見通しは0.7%だったからです。これまでのところ、日本の物価上昇率は、日銀が予想した通りの動きをたどり、順調に上昇しています。

● 為替も追い風に

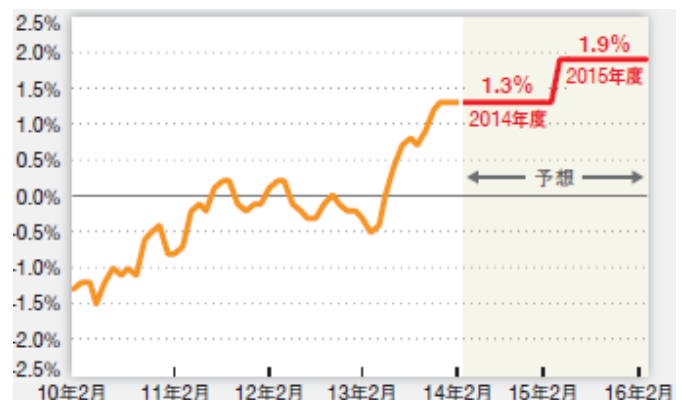
多くの民間エコノミストが物価上昇率を実際の数値より低く見積もった理由のひとつは、円安による物価を押し上げる効果を過小に評価していたことです。日銀の異次元金融緩和による円安に加え、昔より輸入するモノが増えていることなどが物価上昇の追い風となった面も大きいと思われます。しかし、足元では、為替相場は大きく動いていないため、今後も円安効果が物価上昇率をけん引するのは、難しくなる可能性があります。

● 2%はグローバル・スタンダード

海外を見渡してみると「2%の物価上昇率」を目指す政策は、以前から海外の中央銀行の多くが行っており、グローバル・スタンダードとなっています。英国、カナダ、ニュージーランドが採用してるほか、米国でも長期的な物価安定の目標を2%としています。表現は違いますが、ユーロ圏でも2%程度の物価上昇を物価安定の目安とみなしています。

日銀の消費者物価指数の上昇率見通しは2014年度に1.3%、2015年度に1.9%となっています。今後も黒田さんのもくろみ通り順調に進むかどうか注目しながら、私たちはインフレ対策を考えていく必要があります。

日本の消費者物価指数変化率の推移
(期間:2010年2月~2016年3月予想)



消費者物価指数(除く生鮮食品) 実績は2010年2月~2014年2月、前年同月比、月次 予想は2014年4月~2016年3月(2014年度~2015年度)、前年度比、年次 経済・物価情勢の展望(2013年10月)の日本銀行政策委員見通しの中央値(消費税引き上げの影響を除く)
出所:ブルームバーグ、日本銀行のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。